



第39期 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役会長

加納 實



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成18年3月期では、6期連続増配を実施しております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上保有の株主様に当社オリジナルデザイン図書カードを、9月末現在の1単元以上保有の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気が回復してきているとはいえ、公共投資の減少傾向が定着し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ①営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東北、東海、北九州地区に営業拠点を新設しました。青森、浜松に続き、昨年4月には北九州営業所、同年11月には川崎営業所を設置、営業開始しております。また、販売子会社の自社拠点化の方針のもと、小松ウォール北海道販売(株)の清算、同地において昨年4月より札幌支店を開設しております。小松ウォール長野販売(株)についても本年4月1日に吸収合併により消滅、同地において長野支店を設置し営業開始しております。これにより販売子会社の自社拠点化は終了し、エンドユーザーに直結した販売体制の構築が完了しました。
- ②生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。具体的にはここ数年来、成長の著しいドア製品の受注量の増加を確実に消化するために、当社第三工場に3号棟を増築、昨年6月に竣工いたしました。これにより生産体制の増強と合理化を図り、ドア製品売上高を中期的には100億円程度へ引き上げる計画であります。
- ③今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則の一つは情報開示であると認識しております。そのため早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

1. 経営成績

1 当期の概況

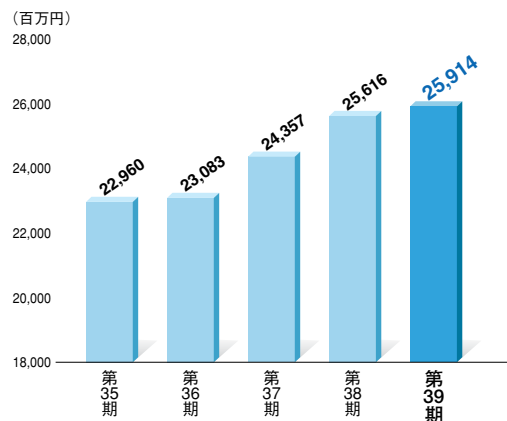
当連結会計年度の国内経済は、内閣府の3月月例経済報告では、2月に続き「回復している」と表現され、景気は本格的な回復局面に入ったと考えられます。

間仕切業界におきましては、公共投資の減少や原材料価格の高止まり、販売価格競争等、厳しい経営環境が続きましたが、国内企業業績の改善や設備投資の増加を受けて、民間需要を中心とした工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けに間仕切需要の増加が見受けられました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、近年顕著な伸びを示しているドア市場への本格的な進出に向けて、ドア製品の増産体制を整備すべく工場を増築いたしました。工場規模としては、既

■ 売上高



営業の概況

存の第三工場隣接地9,985㎡の土地を取得、建築面積10,556㎡の工場を建設したもので、昨年6月に竣工いたしました。

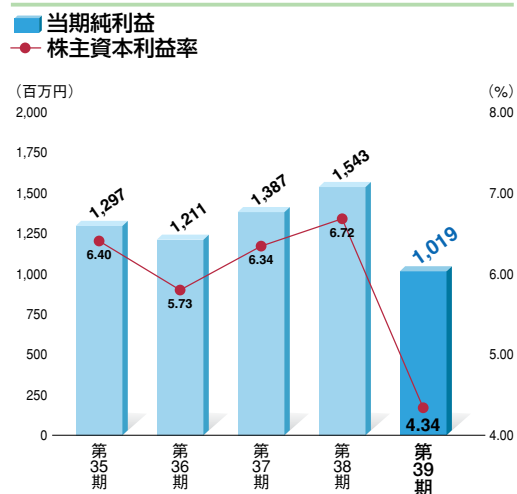
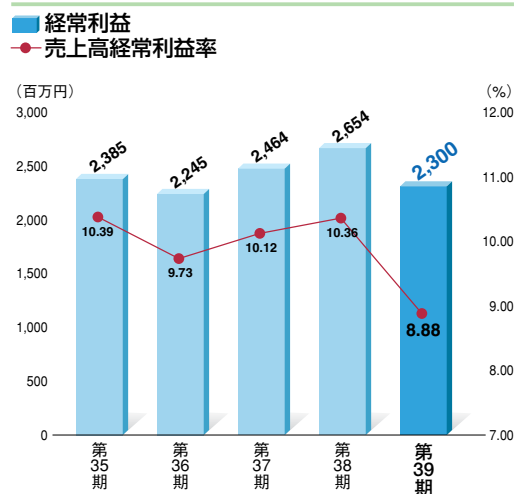
新製品としては、昨年12月から本年2月にかけて「カムドアFA-G」、「マイティ-GFRAME」、「マイティ-EV80」、「HS-GSW（ガラススライディングウォール）」を開発、発売開始しました。

これらの結果、当連結会計年度は公共工事削減の影響から官公庁向けは減少しましたが、国内企業の業績改善や民間設備投資回復により、工場・生産施設需要が増加したことに加え、病院・老人ホーム等の福祉・厚生施設向け、学校・体育施設向けも増加したため、連結売上高は259億14百万円（前期比1.2%増）と、増収となりました。利益面については、販売価格競争と鋼板等の原材料の高止まりの影響もあり、各種コスト削減に努めましたが、連結売上総利益率は前期比1.1ポイント、連結営業利益率も前期比1.7ポイント悪化し、連結経常利益は23億円（同13.3%減）、連結当期純利益は減損会計を適用し、減損損失4億90百万円を特別損失に計上したこともあり、10億19百万円（同34.0%

減）となりました。受注残高については、94億43百万円（同0.4%減）と前期並みとなりました。

2 品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、民間設備投資の回復により、工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けが増加し、6.3%増加しました。固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けを中心に高水準で納入されており、7.1%の増加となりました。この固定間仕切は、今後も継続する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要はさらに継続して伸びることが予想され、工場増築により増産体制も整い、今後の当社の大きな柱となる製品に成長していくものと考えております。また、移動間仕切については、小型の移動間仕切は順調に増加しましたが、大型の移動壁については納入が多数あった前年の反動もあり減少、移動間仕切全体では25.4%減少しました。トイレブースは工場・生産施設向け、福祉・厚生施設向けをはじめとして全体的に伸びて10.0%増加、ロー間仕切も12.7%増加しました。



3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としております。当期末配当については、1株当たり17円50銭とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり17円50銭とあわせ、年間配当金額では1株当たり2円増配の35円と、6期連続の増配とさせていただきます。

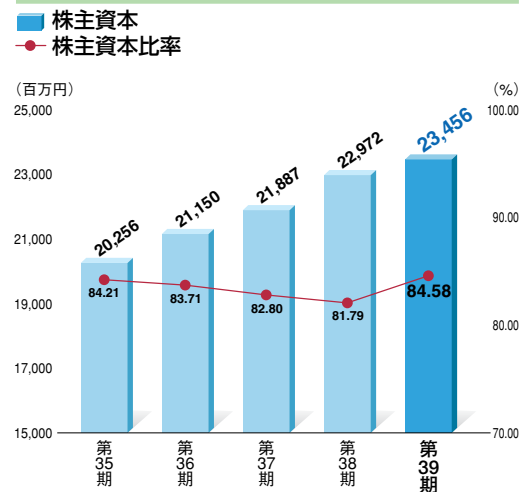
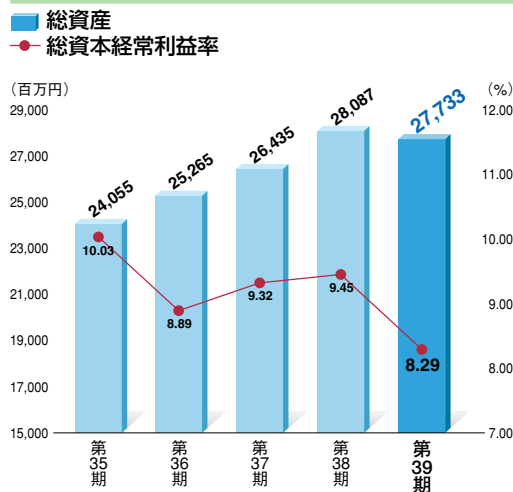
4 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、企業業績の回復をはじめ、雇用環境・消費の改善等、景気は拡大基調にあるといわれながらも、原油価格の高止まりや国内金利上昇の兆しをはじめ米国や中国の動向等、内外経済に与える影響を充分注視していく必要があるものと思われまます。

間仕切業界におきましては、政府の構造改革や地方の財政再建からくる公共投資の縮小に加え、原材料の高止まりや販売価格競争等、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、この数年来営業拠点の新設と販売子会社の自社拠点化を実施しておりますが、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ本格的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は5.0%増の272億円、連結経常利益は3.0%増の23億70百万円、連結当期純利益は、33.8%増の13億63百万円と増収増益を見込んでおります。



2. 財政状態

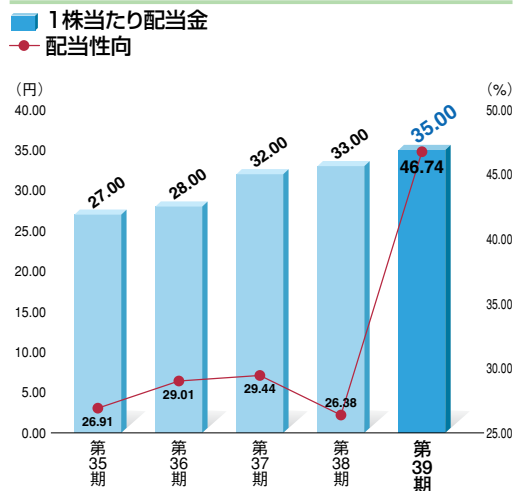
当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は55億31百万円となり、前連結会計年度末より1億97百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は14億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18億33百万円、減価償却費4億91百万円、減損損失4億90百万円、棚卸資産の減少額4億60百万円および退職給付引当金の増加額1億3百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額1億89百万円、前受金の減少額4億14百万円、役員賞与の支払額74百万円および法人税等の支払額12億97百万円等による減少であります。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は10億75百万円となりました。これは主に、本社第三工場増築費用を含む有形固定資産の取得による支出9億92百万円および無形固定資産の取得による支出89百万円等による減少等であります。



3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は5億45百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億91百万円と配当金の支払額3億57百万円の支出による減少および自己株式の売却による収入3億3百万円の増加であります。

4 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第36期 (平成15年3月期)	第37期 (平成16年3月期)	第38期 (平成17年3月期)	第39期 (平成18年3月期)
自己資本比率 (%)	83.7	82.8	81.8	84.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	73.5	71.9	90.5
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

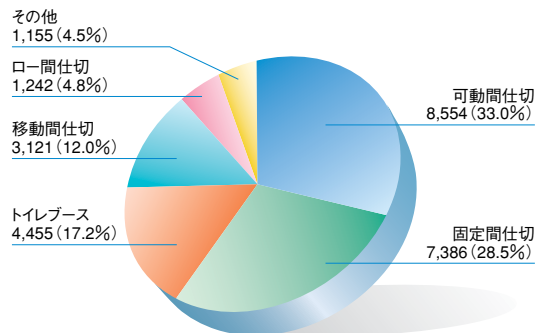
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

品目別売上高構成比 (単位:百万円)



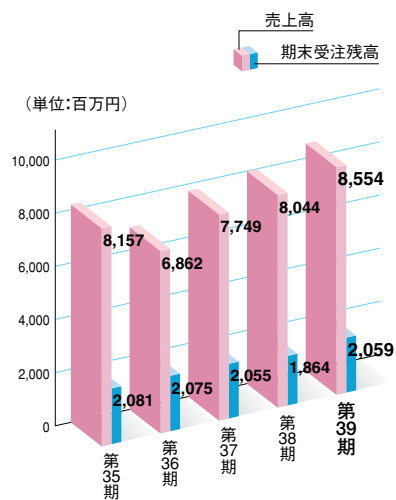
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ-110

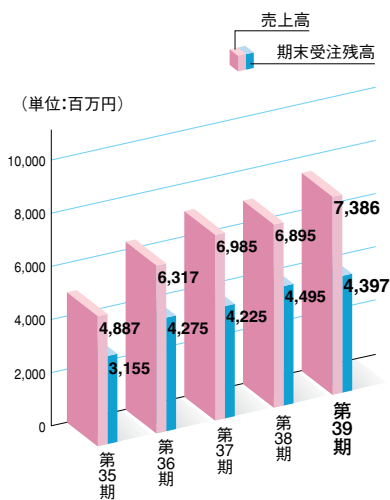


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カムドア

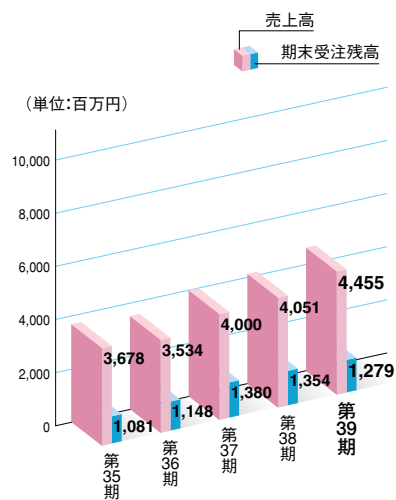


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



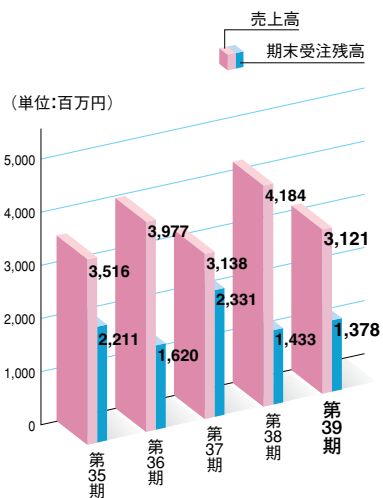
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

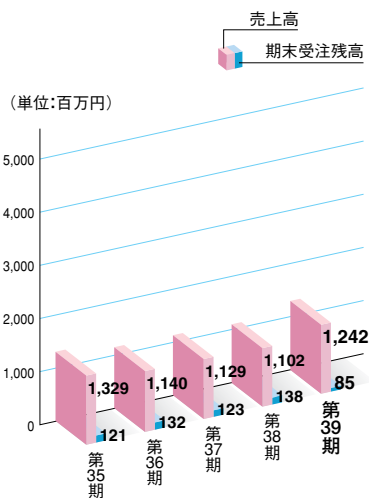
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

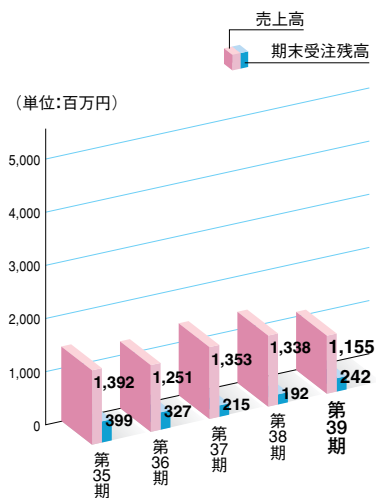
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



ウディーナ

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,814	16,981	16,484
現金及び預金	5,121	5,728	5,531
受取手形及び売掛金	8,468	7,833	7,985
棚卸資産	2,846	2,995	2,534
その他	471	508	462
貸倒引当金	△ 94	△ 83	△ 29
固定資産	9,620	11,106	11,248
有形固定資産	5,137	6,483	6,596
建物及び構築物	4,019	4,115	5,146
機械装置及び運搬具	1,964	2,018	2,658
土地	2,814	3,202	2,919
その他	884	1,859	822
減価償却累計額	△ 4,544	△ 4,711	△ 4,950
無形固定資産	349	346	326
投資その他の資産	4,133	4,276	4,325
投資有価証券	671	611	763
保険積立金	3,020	3,188	3,129
その他	593	689	511
貸倒引当金	△ 151	△ 213	△ 78
資産合計	26,435	28,087	27,733

科 目	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,130	4,598	3,656
買掛金	1,583	1,657	1,684
未払金	582	526	581
未払法人税等	533	669	118
前受金	618	829	415
賞与引当金	646	740	690
その他	166	174	165
固定負債	417	516	620
退職給付引当金	408	511	615
その他	8	5	5
負債合計	4,547	5,115	4,276
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	15,972	17,088	17,654
その他有価証券評価差額金	120	90	174
自己株式	△ 336	△ 337	△ 504
資本合計	21,887	22,972	23,456
負債及び資本合計	26,435	28,087	27,733

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	24,357	25,616	25,914
営業費用	21,895	22,985	23,695
売上原価	16,335	17,272	17,744
販売費及び一般管理費	5,559	5,713	5,950
営業利益	2,461	2,630	2,219
営業外損益の部			
営業外収益	33	35	100
受取利息	1	1	0
受取配当金	5	6	6
受取保険金	7	13	73
受取家賃	4	3	2
受取手数料	5	5	5
その他	8	5	12
営業外費用	30	12	19
投資事業組合出資損失	0	0	2
売上割引	7	11	10
自己株式買付費用	23	—	—
持分法による投資損失	—	—	5
その他	—	—	0
経常利益	2,464	2,654	2,300
(特別損益の部)			
特別利益	4	16	33
固定資産売却益	1	—	0
投資有価証券売却益	2	16	0
貸倒引当金戻入益	—	—	28
ゴルフ会員権売却益	—	—	3
特別損失	26	45	500
固定資産売却損	7	15	0
固定資産除却損	8	11	10
投資有価証券評価損	9	—	—
ゴルフ会員権評価損	1	18	—
減損損失	—	—	490
税金等調整前当期純利益	2,441	2,625	1,833
法人税、住民税及び事業税	1,105	1,183	769
法人税等調整額	△ 52	△ 101	44
当期純利益	1,387	1,543	1,019

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,031	3,031	3,031
資本準備金期首残高	3,031	3,031	3,031
資本剰余金増加高	0	—	0
自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金期末残高	3,031	3,031	3,031
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,956	15,972	17,088
連結剰余金期首残高	14,956	15,972	17,088
利益剰余金増加高	1,387	1,543	1,019
当期純利益	1,387	1,543	1,019
利益剰余金減少高	371	427	452
配当金	306	359	357
役員賞与 (うち監査役賞与)	65 (2)	68 (2)	74 (2)
自己株式処分差損	—	—	20
利益剰余金期末残高	15,972	17,088	17,654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,441	2,625	1,833
減価償却費	293	366	491
持分法による投資損失	-	-	5
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 144	40	△ 189
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 7	△ 6
減損損失	-	-	490
投資有価証券評価損	9	-	-
ゴルフ会員権評価損	1	18	-
売上債権の増減額(△:増加)	△ 591	578	△ 14
棚卸資産の増減額(△:増加)	△ 301	△ 148	460
仕入債務の増減額(△:減少)	208	74	26
未払金の増減額(△:減少)	16	27	53
前受金の増減額(△:減少)	42	211	△ 414
退職給付引当金の増減額(△:減少)	98	102	103
役員賞与の支払額	△ 65	△ 68	△ 74
その他(純額)	△ 51	0	△ 50
小 計	1,949	3,822	2,713
利息及び配当金の受取額	7	7	6
法人税等の支払額	△ 1,180	△ 1,085	△ 1,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	2,744	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 922	△ 1,710	△ 992
有形固定資産の売却による収入	45	1	0
無形固定資産の取得による支出	△ 114	△ 109	△ 89
投資有価証券の取得による支出	0	△ 4	△ 20
投資有価証券の売却による収入	6	47	2
その他(純額)	7	△ 1	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978	△ 1,777	△ 1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 359	0	△ 491
自己株式の売却による収入	0	-	303
配当金の支払額	△ 306	△ 359	△ 357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 665	△ 360	△ 545
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	△ 868	606	△ 197
現金及び現金同等物の期首残高	5,990	5,121	5,728
現金及び現金同等物の期末残高	5,121	5,728	5,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子法人等および関連会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

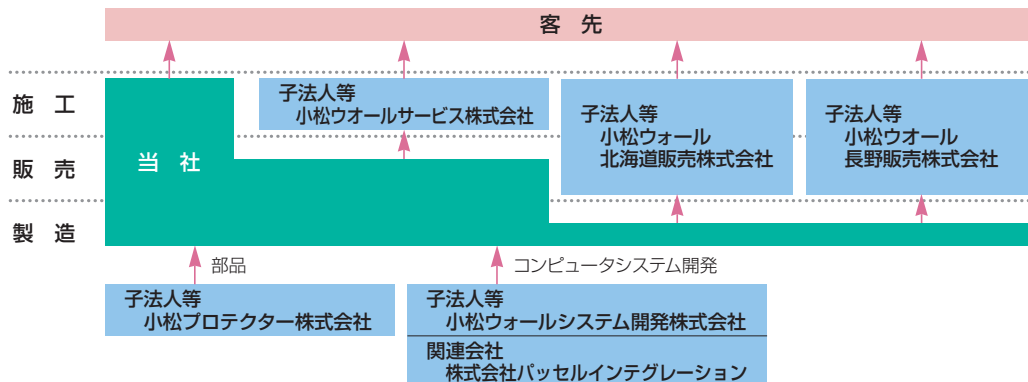
連結子法人等の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
小松ウォール北海道販売株式会社	北海道札幌市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォール長野販売株式会社	長野県松本市	10,000	100.0	間仕切の販売・施工
小松ウォールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工
小松ウォールシステム開発株式会社	石川県小松市	20,000	100.0	当社グループのコンピュータシステム開発

関連会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	議決権比率(%)	主な事業の内容
株式会社パッセルインテグレーション	東京都千代田区	50,000	40.0	コンピュータシステム開発

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 小松ウォール北海道販売株式会社は、平成18年3月15日に清算を結了しております。なお、北海道における営業活動については、平成17年4月1日に開設した当社の札幌支店が担当しております。
 2. 小松ウォール長野販売株式会社は、平成18年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。なお、同地において長野支店を開設し、平成18年4月1日より営業を行っております。
 3. 株式会社パッセルインテグレーションについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社としております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	15,265	15,441	15,188
現金及び預金	3,885	4,496	4,483
受取手形	4,275	3,827	3,184
売掛金	4,034	4,046	4,700
有価証券	10	—	—
製品	77	83	92
原材料	123	134	166
仕掛品	2,350	2,541	2,194
貯蔵品	3	3	3
前払費用	24	24	28
繰延税金資産	296	338	280
短期貸付金	247	74	17
その他の流動資産	42	27	64
貸倒引当金	△ 106	△ 156	△ 28
固定資産	9,312	10,698	10,468
有形固定資産	4,802	6,057	5,814
建物	1,408	1,416	2,165
構築物	77	79	133
機械装置	296	291	829
車両運搬具	11	12	11
工具器具備品	163	216	211
土地	2,662	2,986	2,457
建設仮勘定	181	1,054	5
無形固定資産	376	357	332
電話加入権	14	14	15
ソフトウェア	360	341	316
その他の無形固定資産	1	1	1
投資その他の資産	4,133	4,283	4,321
投資有価証券	756	694	831
長期前払費用	4	9	5
繰延税金資産	65	137	115
敷金・保証金	205	200	204
保険積立金	3,001	3,169	3,105
その他の投資等	240	195	136
貸倒引当金	△ 140	△ 123	△ 78
資産合計	24,578	26,139	25,657

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第37期 (平成16年3月31日現在)	第38期 (平成17年3月31日現在)	第39期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	3,800	4,311	3,415
買掛金	1,631	1,813	1,780
未払金	523	466	502
未払費用	60	57	68
未払法人税等	453	595	35
未払消費税等	41	55	29
前受金	525	681	375
賞与引当金	542	616	596
その他の流動負債	22	24	26
固定負債	340	448	540
退職給付引当金	340	448	540
負債合計	4,140	4,759	3,955
(資本の部)			
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
資本準備金	3,031	3,031	3,031
その他資本剰余金	0	0	—
自己株式処分差益	0	0	—
利益剰余金	14,529	15,499	15,905
利益準備金	301	301	301
任意積立金	12,890	13,684	14,577
当期未処分利益	1,337	1,513	1,026
その他有価証券評価差額金	113	86	169
自己株式	△ 336	△ 337	△ 504
資本合計	20,438	21,379	21,701
負債及び資本合計	24,578	26,139	25,657

個別財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第38期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第39期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	23,180	24,542	25,160
営業費用	21,105	22,246	23,414
売上原価	16,106	17,157	17,888
販売費及び一般管理費	4,999	5,088	5,525
営業利益	2,074	2,296	1,745
営業外損益の部			
営業外収益	106	142	215
受取利息	5	4	0
受取配当金	50	76	91
受取保険金	7	11	73
受取家賃	14	23	23
受取システム利用料	12	13	9
その他の営業外収益	16	12	16
営業外費用	32	14	14
投資事業組合出資損失	0	0	2
売上割引	8	13	11
自己株式買付費用	23	—	—
経常利益	2,148	2,424	1,947
(特別損益の部)			
特別利益	4	27	31
固定資産売却益	1	—	—
投資有価証券売却益	2	16	—
貸倒引当金戻入益	—	11	27
ゴルフ会員権売却益	—	—	3
特別損失	26	126	497
固定資産売却損	7	—	0
固定資産除却損	8	11	7
投資有価証券評価損	9	—	—
ゴルフ会員権評価損	1	18	—
子会社整理損	—	96	—
減損損失	—	—	490
税引前当期純利益	2,125	2,325	1,480
法人税、住民税及び事業税	962	1,034	610
法人税等調整額	△54	△95	23
当期純利益	1,218	1,386	847
前期繰越利益	272	302	383
自己株式処分差損	—	—	20
中間配当額	153	174	183
当期末処分利益	1,337	1,513	1,026

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第37期 (平成16年6月24日)	第38期 (平成17年6月24日)	第39期 (平成18年6月23日)
当期末処分利益	1,337	1,513	1,026
任意積立金取崩額	6	6	6
特別償却準備金取崩額	4	4	4
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	1
合計	1,344	1,520	1,032
利益処分額	1,042	1,137	746
利益配当金	185	174	184
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	56 (2)	62 (2)	56 (2)
固定資産圧縮積立金	—	—	4
別途積立金	800	900	500
次期繰越利益	302	383	286

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

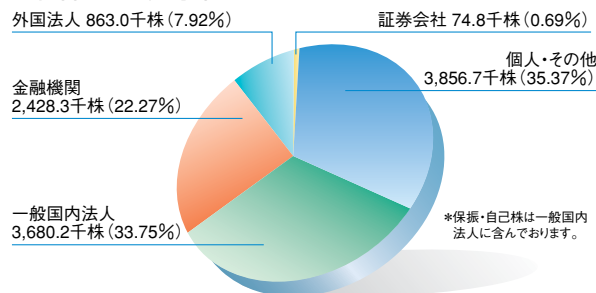
会社が発行する株式の総数…25,000,000株
 発行済株式総数……………10,903,240株
 1単元の株式の数……………100株
 株主数……………6,977名
 株主1人当たり平均持株数……………1,563株

大株主

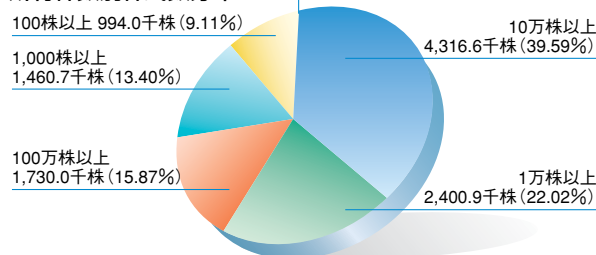
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.37
加納株式会社	701,849	6.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	461,200	4.36
株式会社北國銀行	442,280	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	357,000	3.37
竹田 和 平	270,000	2.55
有限会社 マルヨ	228,000	2.15
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	223,300	2.11
小松ウオール工業従業員持株会	212,540	2.01
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	202,200	1.91

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。
 2. 当社は自己株式333,428株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

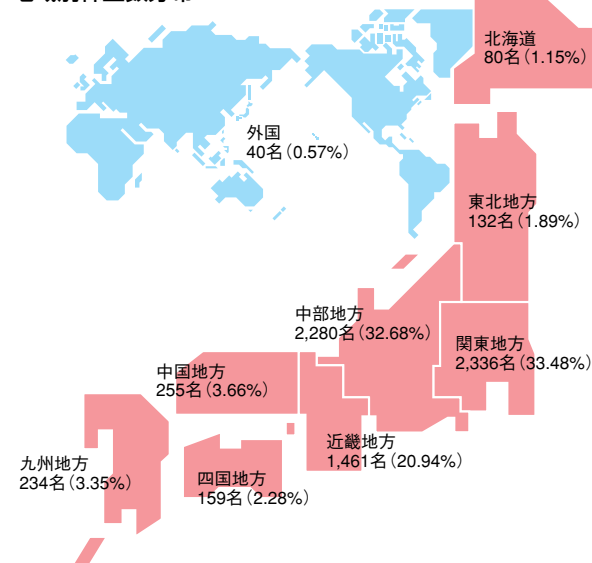
所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



地域別株主数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

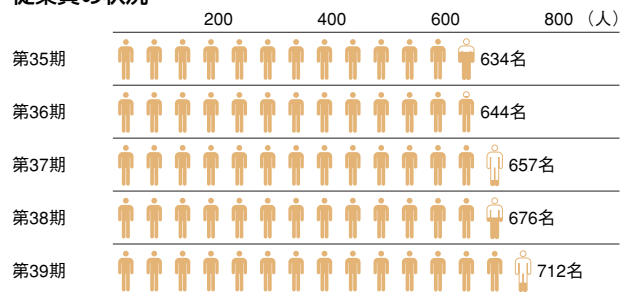
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 712名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計17名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役会長	加納 實
代表取締役社長	加納 裕
専務取締役	牛島 覚
常務取締役	吉岡 雄
常務取締役	片山 良
常務取締役	山本 三
取締役	木戸 義
取締役	鈴木 裕
取締役	巾下 修
取締役	万仲 秀
取締役	和田 和
取締役	奈良本 明
取締役	熊田 雅
取締役	平田 保
取締役	根本 上
常勤監査役	和佐 彦
監査役	久間 田
監査役	林 佐
監査役	清 水
監査役	山 口



本社社屋

事業所

本社・工場	本社	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
	第一工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
	第二工場	〒923-8643 小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
	第三工場	〒923-8643 小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-4330(代)

支店・営業所	札幌支店	〒063-0850 札幌市西区八軒十条西十丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
	青森営業所	〒030-0811 青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
	盛岡営業所	〒020-0816 盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
	仙台支店	〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
	福島営業所	〒963-0111 郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
	新潟支店	〒950-0951 新潟市鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
	前橋営業所	〒371-0831 前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
	宇都宮営業所	〒321-0924 宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
	さいたま営業所	〒331-0812 さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
	水戸営業所	〒311-4151 水戸市姫子一丁目35-2	☎(029)251-0601(代)
	千葉営業所	〒262-0013 千葉市花見川区横橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
	東京支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2351(代)
	東京第一支店	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2951(代)
	東京第二営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-5571(代)
	東京OS営業所	〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル3F	☎(03)3263-2961(代)
	川崎営業所	〒212-0053 川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
	長野営業所	〒381-0026 長野市松岡二丁目3-78	☎(026)222-2466(代)
	長野支店	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	松本営業所	〒399-0003 松本市大字芳川野溝582-4	☎(0263)26-8731(代)
	浜松営業所	〒435-0036 浜松市渡瀬町304-1	☎(053)411-8131(代)
	名古屋支店	〒467-0852 名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
	岐阜営業所	〒500-8357 岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
	三重営業所	〒514-0832 津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
	京都営業所	〒600-8357 京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075)352-4711(代)
	大阪支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06)6241-5321(代)
	大阪第一支店	〒542-0086 大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06)6245-6871(代)
	和歌山営業所	〒640-8341 和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
	神戸営業所	〒658-0044 神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
	岡山営業所	〒700-0952 岡山市平田101-102	☎(086)243-7581(代)
	広島営業所	〒731-5123 広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
	四国支店	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	高松営業所	〒761-8071 高松市伏石町181-1	☎(087)866-1211(代)
	松山営業所	〒791-8041 松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
	北九州営業所	〒802-0974 北九州市小倉南区徳力二丁目6-12 ビジネスパーク徳力4号	☎(093)965-2311(代)
	福岡支店	〒812-0062 福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
	熊本営業所	〒862-0920 熊本市月出二丁目5-37	☎(096)384-1571(代)
	鹿児島営業所	〒891-0115 鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

新製品紹介

●カームドアFA-G (平成17年12月発売開始)

屋内玄関にふさわしい機能性とデザイン性を提供するドア製品です。特定防火設備認定製品であるため高い安全性が特長であり、多機能で幅広い用途にお応えできます。



●マイティ-GFRAME (平成18年1月発売開始)

全面パネルと全面ガラス仕様にドアというシンプルな可動間仕切です。ガラスフレームをスマートにしたため、より広い開放感を与えます。



●マイティ-EV80 (平成18年1月発売開始)

横長パネルデザインが印象的な、パネルとガラスを基本とした不燃可動間仕切です。2重ガラス構造により気密性が向上し、ワンランク上の快適さをご提供できます。



●HS-GSW(ガラススライディングウォール) (平成18年2月発売開始)

開放感のあるインテリア性を重視したガラスの移動壁です。パネルは上下のアルミ枠に飛散防止フィルムを貼った強化ガラスを使用し、安全性の高い製品となっております。



株主優待制度のお知らせ

●贈呈基準

期末日(3月末日)現在100株(1単元)以上保有の株主様に、一律2,000円分の当社オリジナルデザイン図書カード、中間期末日(9月末日)現在100株(1単元)以上保有の株主様に、一律1,000円分の当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈いたします。

●贈呈時期

6月下旬(3月末株主)および11月下旬(9月末株主)に配当金支払通知等とともにお送りいたします。

株式会社についてのご案内(株主メモ)

決 算 期	3月31日
上 場 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	日本経済新聞 なお、決算情報につきましては、貸借対照表 および損益計算書を当社のホームページに掲載 しております。 (ホームページ http://www.komatsuwall.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) (電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスタース証券株式会社 本店および全国各支店

小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地
URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

